



2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社アルチザネットワークス 上場取引所 東
コード番号 6778 URL <https://www.artiza.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 床次 直之
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務人事部 部長 (氏名) 照山 光徳 TEL 042-529-3494
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績（2024年8月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	306	△64.8	△239	—	△202	—	△204	—
2024年7月期第1四半期	869	△21.8	95	△43.3	92	△44.7	36	△66.4

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 △233百万円 (—%) 2024年7月期第1四半期 39百万円 (△64.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	△22.38	—
2024年7月期第1四半期	4.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期第1四半期	8,537	6,573	77.0	719.89
2024年7月期	8,924	6,989	78.3	765.51

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 6,573百万円 2024年7月期 6,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,110	10.3	266	717.9	374	722.5	261	—	28.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期1Q	9,562,000株	2024年7月期	9,562,000株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	431,070株	2024年7月期	431,070株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年7月期1Q	9,130,930株	2024年7月期1Q	9,130,930株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

国内環境は、景気の緩やかな回復基調が続く一方で、世界的な物価上昇の影響を受け、日本でも物価が上昇しており、賃金上昇は緩やかで物価上昇を上回らず家計への負担が増大しています。また国際情勢においては、経済大国である米国と中国の対立は、貿易摩擦から技術覇権争いへと広がり、サプライチェーンの断絶や技術開発競争の激化を引き起こしています。またウクライナ情勢の長期化など不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、輸入コスト及びエネルギーコストの高止まり等による物価の高騰が続いていることから、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、移動体通信分野では、世界各国で第5世代移動通信方式（5G）の商用サービスが開始され、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続し、国内においても2020年3月から5Gの商用サービスが開始され、契約数の順調な拡大に伴い基地局数も増加、5Gサービスの拡大と更なる進化に向けた研究開発及び設備投資が継続的に行われておりました。しかし、2023年度以降のモバイルキャリア4社の設備投資は、近年一部増加は見込まれるものの当社事業への直接の影響は少なく、全体的には対前年比減が継続する見込みとなっております。設備投資額低減の背景には、既存の4Gから5Gへの移行によって5Gの人口カバー率がすでに95%を超えていることと、0-RANや基地局シェアリングの影響があるとされており、

2024年度以降も各社の設備投資額の減少傾向は続くことが予想されますが、今後は、自動車を始めとする様々な分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5G領域での5Gネットワークの構築に向けた取り組み、さらに通信事業者におきましては、次世代の通信規格である6Gに向けた検討も進んでいくものと思われまます。また、5Gの基地局市場では現在、無線アクセスネットワーク（RAN）のオープン化に取り組む0-RANアライアンスによる活動が行われております。これまで各メーカー独自仕様のインタフェースで構成されていた基地局装置に対して0-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダー化による柔軟なRANの構築が可能となるため、世界各国の通信事業者による0-RAN導入の検討が注目されております。

固定通信分野では、光ファイバの普及による超高速伝送技術の実用化が進み、ブロードバンドサービスが定着し、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックが急速に増加していることに加え、クラウドサービスの高度化、生成AIの普及拡大によるデータトラフィック急増に対応するために、データセンターの新設及び大容量化が加速しています。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化、AIの活用等を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、研究開発投資や設備投資の需要が引き続き見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は継続しており、通信業界全体の投資意欲に関しましては国内外の政治経済の状況を見極めつつ、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、主に以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- （i）4G/5Gに対応する製品の開発、販売、保守並びにテストサービスの受託
- （ii）0-RAN、基地局シェアリングなどの顧客ニーズへの対応
- （iii）欧州、北米、中国、韓国、インド等の海外市場における5G対応製品の市場開拓及び販売
- （iv）次世代ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ等に対応した製品開発及び商材開拓並びに販売
- （v）ローカル5G等の通信分野における新事業に向けたマーケティング活動等

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

（物販セグメント）25,161千円（前年同期比95.6%減）

当セグメントの売上高は、25,161千円となりました。移動体通信市場におきましては、国内大手通信事業者が2020年3月に5Gの商用サービスを開始し、5G向けの研究開発が積極的に行われております。当社では、5Gのフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」を、当第1四半期連結累計期間におきましても、引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに販売注力することに加え、FPGA搭載SmartNIC「Griffin」等の新製品販売注力しつつ、ネットワーク・セキュリティ分野の商材開拓及び販売等を行い、新分野における製品開発及び販売を展開するとともに、開発及びサポート体制の強化を図り、5G向け製品の海外向け販売活動を積極的に展開して参ります。

セグメント損益につきましては、237,677千円の営業損失（前年同期は25,109千円の営業利益）となりました。研究開発投資は主に減収の影響により、前年同期で減少いたしました。

（サービスセグメント）280,849千円（前年同期比6.8%減）

当セグメントの売上高は、280,849千円となりました。当社が培ってきたモバイル通信の技術をベースにテストサービスの受託や保守サービスの獲得及び新分野における付加価値の高いサービスを提供してまいります。

セグメント損益につきましては、減収の影響もあり、1,649千円の営業損失（前年同期は70,624千円の営業利益）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高306,011千円（前年同期比64.8%減）、営業損失239,326千円（前年同期は95,733千円の営業利益）、経常損失202,940千円（前年同期は92,200千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失204,382千円（前年同期は36,645千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,347,451千円であり、前連結会計年度末に比べ3,340,996千円減少いたしました。現金及び預金が3,056,057千円、売掛金及び契約資産が297,907千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は4,190,321千円であり、前連結会計年度末に比べ2,953,971千円増加いたしました。投資有価証券が2,981,326千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,594,843千円であり、前連結会計年度末に比べ47,570千円増加いたしました。賞与引当金が48,972千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は369,684千円であり、前連結会計年度末に比べ18,036千円減少いたしました。その他が25,028千円増加しましたが、長期借入金が29,218千円、社債が15,000千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は6,573,244千円であり、前連結会計年度末に比べ416,558千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失204,382千円を計上したこと、配当金の支払いを行ったことにより利益剰余金が387,001千円減少したことが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455,131	3,399,074
売掛金及び契約資産	796,273	498,365
商品及び製品	287,391	273,742
仕掛品	—	236
原材料及び貯蔵品	56,208	60,813
未収還付法人税等	48,991	46,992
その他	44,452	68,227
流動資産合計	7,688,448	4,347,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533,563	524,606
機械及び装置（純額）	20,705	20,090
工具、器具及び備品（純額）	108,793	95,189
土地	32,557	32,557
有形固定資産合計	695,619	672,443
無形固定資産		
その他	10,569	8,869
無形固定資産合計	10,569	8,869
投資その他の資産		
投資有価証券	190,431	3,171,758
退職給付に係る資産	30,389	26,808
その他	309,339	310,441
投資その他の資産合計	530,160	3,509,008
固定資産合計	1,236,349	4,190,321
資産合計	8,924,798	8,537,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,719	41,488
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	144,984	137,956
未払法人税等	10,750	11,658
賞与引当金	90,265	139,237
その他	165,554	204,503
流動負債合計	1,547,273	1,594,843
固定負債		
社債	165,000	150,000
長期借入金	129,118	99,900
役員退職慰労引当金	1,100	1,500
退職給付に係る負債	20,572	21,280
資産除去債務	29,236	29,281
その他	42,694	67,723
固定負債合計	387,721	369,684
負債合計	1,934,994	1,964,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	3,128,149	3,128,149
利益剰余金	2,739,592	2,352,591
自己株式	△237,157	△237,157
株主資本合計	6,989,934	6,602,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452	△29,162
為替換算調整勘定	△583	△526
その他の包括利益累計額合計	△131	△29,688
純資産合計	6,989,803	6,573,244
負債純資産合計	8,924,798	8,537,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	869,834	306,011
売上原価	268,584	177,993
売上総利益	601,249	128,018
販売費及び一般管理費	505,516	367,344
営業利益又は営業損失(△)	95,733	△239,326
営業外収益		
受取利息及び配当金	322	26
有価証券利息	—	38,464
その他	18	970
営業外収益合計	340	39,461
営業外費用		
支払利息	1,881	2,542
為替差損	1,992	—
その他	0	533
営業外費用合計	3,873	3,076
経常利益又は経常損失(△)	92,200	△202,940
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	92,200	△202,940
法人税、住民税及び事業税	39,139	11,522
法人税等調整額	16,415	△10,080
法人税等合計	55,554	1,441
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,645	△204,382
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	36,645	△204,382

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	36,645	△204,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,054	△29,615
為替換算調整勘定	254	57
その他の包括利益合計	3,308	△29,557
四半期包括利益	39,954	△233,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,954	△233,940
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	32,324千円	24,875千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額（注）1
	物販	サービス	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	568,524	86,590	655,114
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	—	189,018	189,018
顧客との契約から生じる収益	568,524	275,608	844,133
その他の収益（注）2	—	25,701	25,701
外部顧客への売上高	568,524	301,309	869,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	568,524	301,309	869,834
セグメント利益	25,109	70,624	95,733

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額（注）1
	物販	サービス	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	25,161	83,224	108,386
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	—	160,729	160,729
顧客との契約から生じる収益	25,161	243,953	269,115
その他の収益（注）2	—	36,896	36,896
外部顧客への売上高	25,161	280,849	306,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	25,161	280,849	306,011
セグメント損失（△）	△237,677	△1,649	△239,326

(注) 1. セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は2024年12月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的として、自己株式の取得を行うため。

（2）取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|------------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得しうる株式の総数 | 180,000株（上限） |
| ③株式の取得価額の総額 | 100,000千円（上限） |
| ④取得期間 | 2024年12月16日～2025年1月24日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |